



地方創生臨時交付金実施計画										(単位:千円)																			
17年度配分額	10,539	国のR6補正分(推奨事業メニュー分)		-		国のR7予備費分(推奨事業メニュー分)		10,539																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援等分)		-		小計 交付限度額(R7予備費分)		10,539																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援等分)		13,360		国のR7補正分(推奨事業メニュー分)		248,686																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援等分)		38,255		(うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分)		68,355																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援等分)		-		小計 交付限度額(R7経済対策分)		248,686																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援等分)		2,910		R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄		119,864																					
17年度配分額	-	小計 交付限度額②		54,525		R7補正により措置された推奨事業メニュー分、交付限度額⑥に係る希望額		-																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援等分)		869		事務費 交付限度額③(令和6年度本省繰越分)		-																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援等分)		1,145		事務費 交付限度額③(令和7年7月18日通知分)		-																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援等分)		-		事務費 交付限度額③(令和7年8月調査での追加分)		-																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援等分)		3,017		※該当団体のみ		-																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援等分)		324		事務費 交付限度額③(今回追加分)		-																					
17年度配分額	-	小計 交付限度額③		5,355		推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄		-																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(交付支援サービス分)		-		交付限度額④(令和6年度本省繰越分)		-																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(交付支援サービス分)		-		交付限度額④(令和7年7月通知分)		-																					
17年度配分額	-	国のR6補正分(交付支援サービス分)		-		交付限度額④(令和7年12月通知分)		-																					
17年度配分額	-	小計 交付限度額④		-		令和7年9月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額		-																					
17年度配分額	-	小計 交付限度額(R6経済対策分)		59,880		※事務連絡は該当団体のみに通知		-																					
17年度配分額	-	配分予定額計		196,919		移替先		総務省		交付限度額計		319,105																	
17年度配分額	-	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)		特定事業者等		個人を対象とした給付金等		基金		事業発給		R7.2		R8.2		R8.4以降		令和8年2月中旬から各世帯に郵送を開始する。		③ HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定		対象分野に関連しない		商品券に使用期限を設ける。		ホームページ・広報誌		R7補正(地)	
17年度配分額	-	1. 物価高が継続中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。		-		-		-		R7.12		R8.2		R8.4以降		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	2. 低所得世帯への給付金及び事務費		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	3. R6.R7の累計給付金額		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,410世帯×30千円、子ども加算 108人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2,785人(54,280千円)のうちR7計画分		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	事務費 3,033千円		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 委託料として支出】		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	4. 低所得世帯等の給付対象世帯数(2,410世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2,785人)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	1. 上りバス・バス停の整備等による影響を受けた町民の生活を支援するため、町内各事業所で使用できる生活応援券を配布する。		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	2. 委託料及び事務費		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	3. 委託料229,950千円のうちR7計画分120,000千円(15,000円×8,000人)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	1. 物価高騰により消費負担が増加しているため、プレミアム商品券を販売し町民負担の軽減・町内商業の活性化を図る。		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	2. 委託料		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	3. 委託料11,000千円(うち一般財源461千円)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	・物価高騰対策商品券事業委託料		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	・プレミアム1割		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	・発行枚数11,000枚×1,000円=11,000,000円		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	1. 物価高騰の影響が生じている保育所、認定こども園の事業者の負担を軽減することで、安定した運営を確保することを目的に支援する。		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	2. 補助金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	3. 支援基準額		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	1. 施設当たりの定員20～59人以下:1か所等当たり240千円		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	1. 施設当たりの定員60人以上:1か所等当たり432千円		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	負担割合:費:1/2.費:1/2について物価高騰対応重点支援交付金臨時交付金を充当		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	対象施設:保育所、認定こども園 7施設		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	対象経費:電力等の光熱費高騰分		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	支援基準額:2,064千円		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	240千円×5施設(計石・犬野・すくすく・湯浦・田浦)=1,200千円		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	432千円×2施設(津光・あしきた)=864千円		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	その他1,032千円については具員		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
17年度配分額	-	4. 取組の促進等 認定こども園の事業者		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	

エラー(自治体名記載不備)

エラー(担当者・連絡先記載不備)

事業数	4
最終事業NO	7
交付金が活用されている事業の取組内容の更新が完了した数	2
1/3交付金活用済みの事業(更新)が完了した数	2
1/3交付金未活用数	0